



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 四半期報告書提出予定日 2023年10月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	181,291	4.8	4,341	△26.7	5,736	△25.2	4,903	△8.4
2022年11月期第3四半期	173,021	3.3	5,922	△1.8	7,666	3.6	5,350	3.9

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 5,147百万円 (△14.8%) 2022年11月期第3四半期 6,044百万円 (15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	76.76	—
2022年11月期第3四半期	83.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	184,706	76,741	40.8
2022年11月期	188,417	73,355	38.2

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 75,304百万円 2022年11月期 72,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	11.00	—	15.00	26.00
2023年11月期	—	13.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	6.5	5,500	△20.2	6,300	△26.8	5,400	△5.0	84.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期3Q	66,041,147株	2022年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	2,093,333株	2022年11月期	2,239,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期3Q	63,878,875株	2022年11月期3Q	63,742,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化するウクライナ情勢不安や円安等の影響により、物価が上昇し企業活動や家計を圧迫するなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定し「枠を越える」を基本方針に定め、一層の成長に向けた連携・共創の取組みに注力しています。同計画では、5つの重点戦略として『ライフクリエイティブ事業ユニット*でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』を掲げ、地域やお客さまの課題を解決することにより、SALLAのブランド価値を高めていくことを目指しています。また、同計画の達成に向けて、カーボンニュートラル推進につながる新たな成長分野への積極的な投資や、DX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造の抜本的な改革に取り組みます。当第3四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、資源エネルギー庁の「令和4年度補正再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業）」を活用した、新たな成長投資として静岡県内初となる系統用蓄電池を浜松市の同社浜松供給センター敷地内に設置することを決定しました。なお、本蓄電施設の稼働は2026年春頃を予定しています。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、2023年6月に国が今後標準化を目指す省エネ・環境基準であるLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅及びZEH基準を先取りした新商品「SINKA（シンカ）」シリーズの販売を開始しました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、浜松市内の4事業所すべてにおいて、サーラエナジー株式会社及びサーラeエナジー株式会社との連携・共創の取組みにより、CO₂排出量実質ゼロの電気及びガスを使用するカーボンニュートラル店舗の運用を開始しました。さらに、サーラエナジー株式会社はデジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスの提供を実現するため、基幹システムの再構築を進めました。そのほか、アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、事業効率化を図るため、2022年12月に子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を統合しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅な増収となったことから、売上高は前年同期比4.8%増の181,291百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業を中心に減益となったことから、営業利益は前年同期比26.7%減の4,341百万円となりました。経常利益は、営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が縮小したことから、前年同期比25.2%減の5,736百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2023年4月1日付で実施した定年延長及び退職金制度改定を主とする人事制度改定に伴い、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことから、前年同期比8.4%減の4,903百万円となりました。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高99,591百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益3,021百万円（前年同期比23.2%減）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整したため、売上高は増加しました。一方、利益面はエネルギー原料価格高騰の影響に加え、前年同期と比較して気温が高めに推移したことから、都市ガスは家庭用を中心にガス販売量が減少し、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高22,084百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,995百万円（前年同期比19.1%増）

土木、建築及びメンテナンスの各部門において完成工事が減少したため、売上高は減少しました。一方、利益面は各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより、売上総利益が増加したことから、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高22,656百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失498百万円（前年同期は営業利益274百万円）

住宅販売部門は、注文住宅の前期からの繰り越し受注棟数が少なかったことに加え、分譲住宅の受注が減少したことから、販売棟数は減少しました。住宅部資材加工・販売部門は、新規取引先の開拓に努めたものの、既存取引先の着工棟数減少の影響を受け、受注が減少しました。以上により、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

カーライフサポート事業

売上高13,392百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失187百万円（前年同期は営業利益23百万円）

フォルクスワーゲンは、新車、中古車ともに販売台数が増加しました。アウディは、前年同期と比較して半導体不足等に伴う生産台数減少の影響が緩和し、新車販売台数が増加しました。以上により、売上高は増加しました。利益面は、広告宣伝費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高19,026百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益265百万円（前年同期比54.2%減）

畜産部門は、飼料価格高騰や鳥インフルエンザの発生等の影響により、動物用医薬品等の受注が減少しました。ペット関連部門は、前年同期と比較してノミ・ダニ薬などの季節性商品の販売が減少しました。以上により、売上高、営業利益はともに減少しました。

プロパティ事業

売上高3,191百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失22百万円（前年同期は営業損失251百万円）

不動産部門は、分譲マンションなど大型物件の販売が減少したため、売上高は減少しました。一方、ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和されたことに伴い、宿泊や宴会、ブライダルなどの利用客数が増加しました。以上により、セグメント全体では、売上高は減少しましたが、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は184,706百万円と、前連結会計年度末と比較して3,710百万円減少しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が4,950百万円減少したこと、「有形固定資産」が3,110百万円減少したことに対し、「商品及び製品」が2,930百万円増加したこと、「退職給付に係る資産」が1,309百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は107,965百万円と、前連結会計年度末と比較して7,096百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,853百万円減少したこと、流動負債の「その他」が2,841百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,517百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,417百万円減少したことに対し、「短期借入金」が3,388百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は76,741百万円と、前連結会計年度末と比較して3,386百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,054百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,903百万円増加、配当の実施により1,848百万円減少）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年7月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,191	22,369
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077	28,127
電子記録債権	2,010	1,912
商品及び製品	12,520	15,451
仕掛品	7,656	8,059
原材料及び貯蔵品	267	464
その他	4,886	6,143
貸倒引当金	△206	△167
流動資産合計	84,404	82,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,205	19,432
機械装置及び運搬具（純額）	7,737	7,431
導管（純額）	16,347	15,278
土地	33,287	32,445
建設仮勘定	1,572	1,452
その他（純額）	1,348	1,346
有形固定資産合計	80,498	77,388
無形固定資産		
のれん	274	290
その他	1,731	2,321
無形固定資産合計	2,006	2,611
投資その他の資産		
投資有価証券	7,913	8,594
長期貸付金	3,204	2,615
退職給付に係る資産	—	1,309
繰延税金資産	4,492	3,491
その他	6,358	6,822
貸倒引当金	△460	△488
投資その他の資産合計	21,507	22,345
固定資産合計	104,012	102,345
資産合計	188,417	184,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,827	23,974
電子記録債務	4,592	4,426
短期借入金	5,944	9,333
1年内返済予定の長期借入金	7,411	7,382
未払法人税等	1,695	277
賞与引当金	2,621	2,805
役員賞与引当金	11	6
完成工事補償引当金	56	49
工事損失引当金	82	65
ポイント引当金	233	229
その他	11,609	8,767
流動負債合計	62,085	57,317
固定負債		
長期借入金	38,862	37,375
繰延税金負債	423	734
役員退職慰労引当金	190	164
株式報酬引当金	470	470
修繕引当金	104	120
退職給付に係る負債	9,535	8,530
その他	3,389	3,253
固定負債合計	52,976	50,648
負債合計	115,062	107,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,281	25,299
利益剰余金	38,076	41,130
自己株式	△1,480	△1,383
株主資本合計	69,902	73,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	849
繰延ヘッジ損益	587	503
退職給付に係る調整累計額	1,003	879
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,232
非支配株主持分	1,342	1,436
純資産合計	73,355	76,741
負債純資産合計	188,417	184,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	173,021	181,291
売上原価	129,395	139,170
売上総利益	43,625	42,121
販売費及び一般管理費	37,702	37,779
営業利益	5,922	4,341
営業外収益		
受取利息	55	43
受取配当金	84	93
デリバティブ評価益	1,102	764
持分法による投資利益	237	285
その他	491	409
営業外収益合計	1,971	1,596
営業外費用		
支払利息	104	112
その他	123	88
営業外費用合計	227	201
経常利益	7,666	5,736
特別利益		
固定資産売却益	48	43
投資有価証券売却益	33	60
債務保証損失引当金戻入額	22	—
事業譲渡益	74	—
退職給付制度改定益	—	2,388
特別利益合計	178	2,492
特別損失		
固定資産除売却損	53	92
投資有価証券売却損	1	33
減損損失	17	800
その他	0	—
特別損失合計	72	926
税金等調整前四半期純利益	7,772	7,301
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,022
法人税等調整額	362	1,254
法人税等合計	2,299	2,276
四半期純利益	5,472	5,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,350	4,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	5,472	5,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	332
繰延ヘッジ損益	350	△84
退職給付に係る調整額	△27	△124
その他の包括利益合計	572	122
四半期包括利益	6,044	5,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,921	5,026
非支配株主に係る四半期包括利益	123	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職金制度の改定を行っております。当改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に退職給付制度改定益2,388百万円を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	33,916	—	—	—	—
LPガス	21,975	—	—	—	—
電力	10,637	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,126	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	27,390	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	12,042	—
動物用医薬品	—	—	—	—	19,723
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	20,132	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	86,661	22,126	27,390	12,042	19,723
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	86,661	22,126	27,390	12,042	19,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	3,609	5	8	0
計	88,359	25,735	27,395	12,051	19,724
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,933	1,675	274	23	580

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	33,916	—	33,916	—	33,916
LPガス	—	21,975	—	21,975	—	21,975
電力	—	10,637	—	10,637	—	10,637
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,126	—	22,126	—	22,126
住宅、建築資材	—	27,390	—	27,390	—	27,390
自動車販売・整備	—	12,042	—	12,042	—	12,042
動物用医薬品	—	19,723	—	19,723	—	19,723
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	3,495	3,495	—	3,495	—	3,495
その他	—	20,132	1,309	21,441	103	21,544
顧客との契約から生じる収益	3,495	171,440	1,309	172,749	103	172,852
その他の収益(注)4	—	—	168	168	—	168
外部顧客への売上高	3,495	171,440	1,477	172,918	103	173,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	5,696	1,372	7,069	△7,069	—
計	3,870	177,136	2,850	179,987	△6,966	173,021
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△251	6,236	26	6,263	△340	5,922

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△340百万円には、セグメント間取引消去907百万円、全社費用△1,248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
- エネルギー&ソリューションズ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	42,341	—	—	—	—
LPガス	21,860	—	—	—	—
電力	12,639	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,084	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	22,656	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	13,392	—
動物用医薬品	—	—	—	—	19,026
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	22,749	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	99,591	22,084	22,656	13,392	19,026
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	99,591	22,084	22,656	13,392	19,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,701	4,276	12	6	0
計	101,292	26,361	22,668	13,398	19,026
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,021	1,995	△498	△187	265

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	42,341	—	42,341	—	42,341
LPガス	—	21,860	—	21,860	—	21,860
電力	—	12,639	—	12,639	—	12,639
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,084	—	22,084	—	22,084
住宅、建築資材	—	22,656	—	22,656	—	22,656
自動車販売・整備	—	13,392	—	13,392	—	13,392
動物用医薬品	—	19,026	—	19,026	—	19,026
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	3,191	3,191	—	3,191	—	3,191
その他	—	22,749	1,044	23,793	118	23,911
顧客との契約から生じる収益	3,191	179,941	1,044	180,985	118	181,104
その他の収益(注)4	—	—	187	187	—	187
外部顧客への売上高	3,191	179,941	1,231	181,173	118	181,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	377	6,375	1,378	7,753	△7,753	—
計	3,569	186,316	2,610	188,927	△7,635	181,291
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△22	4,574	93	4,668	△326	4,341

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△326百万円には、セグメント間取引消去780百万円、全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エネルギー&ソリューションズ事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては180百万円であります。

カーライフサポート事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68百万円であります。

プロパティ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては551百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。